

カザフスタン共和国 (Republic of Kazakhstan)

1. 一般事情

面積	272万4,900 km ² (日本の7倍。旧ソ連ではロシアに次ぐ)
人口	1,640万人 (2013年：国連人口基金)
首都	アスタナ
民族	カザフ系 (64.56%)、ロシア系 (22.35%)、ウズベク系 (2.96%)、ウクライナ系 (1.88%)、ウイグル系 (1.42%)、タタール系 (1.22%)、ドイツ系 (1.08%)、その他 (4.53%) (2012年国家統計庁国勢調査)
言語	カザフ語が国語。(ロシア語は公用語)
宗教	イスラム教 (70.2%)、ロシア正教 (26.2%) (国家統計庁国勢調査)

2. 政治体制・内政

政体	共和制
元首	ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領 (2011年4月前倒し選挙により四選。任期は5年)
議会	二院制 ・上院：セナート (定員47名、任期6年、3年毎に半数改選) ・下院：マジリス (定員107名、任期5年)

3. 経済

主要産業	鉱業、農業、冶金・金属加工
国民総生産 (GDP)	2,035.2億ドル (2012年：IMF)
一人当たりGDP	11,983ドル (2012年：IMF)
経済(実質GDP)成長率	5.0% (2012年：IMF)
物価上昇率	5.1% (2012年：IMF)
失業率	5.3% (2012年：IMF)
貿易額	・輸出：476.06億ドル ・輸入：299.10億ドル (2010年：IMF)
主要貿易品目	・輸出：石油、石油製品、無機化学品、貴金属、有機・無機化合物 ・輸入：機械設備、食料品、鉄鋼、鋳鉄製管、中空型材、石油、石油製品、自動車 (カザフスタン共和国財務省関税委員会)
主要貿易相手国	・輸出：中国、イタリア、オランダ、ロシア、フランス ・輸入：ロシア、中国、ウクライナ、ドイツ、米国 (2012年：カザフスタン共和国財務省関税委員会)
通貨	テンゲ (Tenge: 1993年11月15日導入)
為替レート	1ドル=182.92テンゲ (2014年5月現在：カザフスタン国立銀行) なお同国のテンゲ変動相場制への移行は1999年4月5日。



4. 農業

農業生産額	73億8,810万ドル (2012年)
主要農畜産物	牛乳 (29%)、小麦 (24%)、ジャガイモ (13.1%)
農地面積	耕地：2,290万ha、放牧地：1億8,500万ha
主要経営形態	農民経営：10%、農業企業：1%、副次的・反自給的個人経営：89%

5. 日本との関係

貿易額(単位:百万ドル)

年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	収支(A-B)
2009	148	332	▲184
2010	221	604	▲383
2011	341	760	▲419
2012	545	584	▲40
2013	704	645	60

※出所：財務省「貿易統計」よりジェトロ作成

主要貿易品目 (2013年)	・日本の輸出：乗用車 (55.8%)、鋼管 (15.7%)、ブルドーザー等 (6.9%)、ゴム製タイヤ (5.6%) ・日本の輸入：フェロアロイ (82.6%)、石油・歴青油 (8.8%)、粗銅 (1.7%)、タンタル (1.6%)、タリウム等 (1.5%) (出所：貿易額に同じ)
日系企業進出状況	54社 (2013年10月1日現在) (出所：外務省「海外在留邦人数調査統計(平成25年要約版)」)
在留邦人	135人 (2013年10月1日現在) (出所：同上)

(出所)

1-3：「一般事情」「政治体制・内政」「経済」：外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/index.html>

4：FAOSTAT

5：「日本との関係」：日本貿易振興機構 (ジェトロ)
<http://www.jetro.go.jp/world/>

1. 農林水産業概況

(1) 地理

カザフスタン共和国は、中央アジアに位置する内陸国であり、北部および北西部はロシア、南部はトルクメニスタン、ウズベキスタンおよびキルギス、東部は中国と接している。国土面積は272万7,000 km²、東西約3,200 km、南北約1,800 kmに広がっており、東部および南東部には天山、アラタウおよびアルタイなどの標高の高い山脈が連なっている。

カザフスタンは国土が広大なため、さまざまな気候風土を有し、地域により農作物の種類、農法、生産組織、労働力のあり方などが大きく異なる。



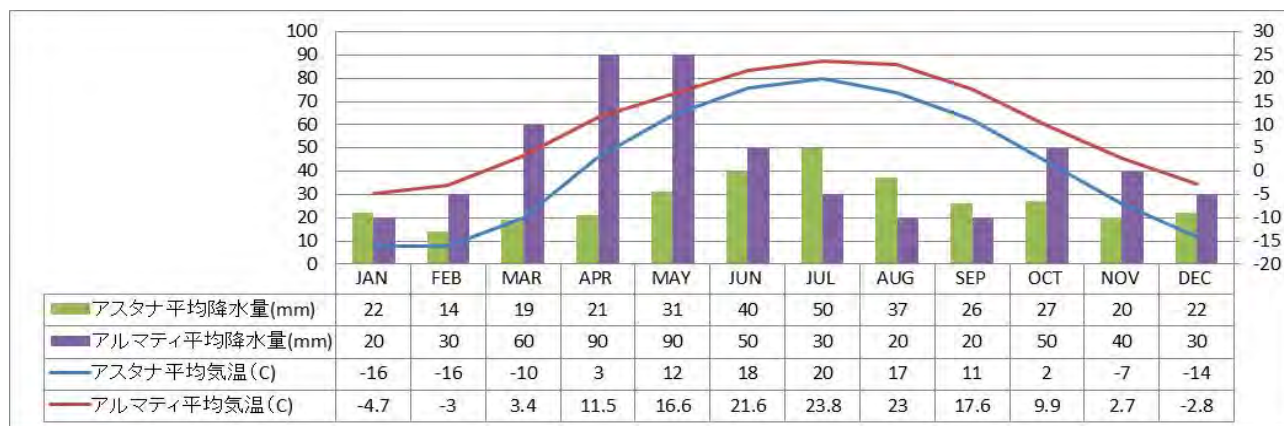
出所：The University of Texas at Austin

カザフスタン共和国の地形図

(2) 気候

カザフスタンの気候は半乾燥大陸性気候に属し、低温で乾燥した冬と高温で乾燥した夏によって特徴づけられる。下図は北部に位置する首都のアスタナ（北緯 51 度）と南部の旧首都アルマティ（北緯 43 度）の平均気温・降水量を示したものである。

アスタナの平均気温は 7 月が 20℃、1 月が -16℃、年間平均降水量は 329 mm であり降水量の多いのは 6～7 月の夏期である。一方、札幌とほぼ同緯度のアルマティの平均気温は、7 月が 23.8℃、1 月が -4.7℃であり、年間平均降水量は 530 mm と北部より多く、4 月および 5 月の春に降水量が多いという特徴がある。



出所：weatherbase (<http://www.weatherbase.com/>)

首都アスタナ市と旧都アルマティ市の月平均気温と月平均降水量(左:mm、右:°C)

(3) 農業政策の特徴

独立後のカザフスタンの農業は、社会主義計画経済から市場経済への移行に対応して、価格の自由化、土地改革および旧農業生産組織の民営化を実施したが、原材料や生産資材の不足や農業機械、機械燃料などの資材の価格上昇により農業企業の経営状況は急速に悪化し、破産状態に陥っていった。

このような中、1990 年代後半には北部の畑作地域、南部の稲作地域では穀物商社などの外部投資家に農業企業が売却・譲渡され、垂直インテグレーションが進んだ。一方で、民営化の過程の中でコルホーズやソフホーズが小さく分割される傾向が顕著となり、土地や農業機械を個人に配分することによる個人経営の創出が多くみられるようになった。

1990 年代末になると、天然資源価格の国際的な上昇により石油産業や採掘業を中心とした経済成長が見られるようになり、政府系の農業融資会社による農業分野への金融支援が活発に行われるようになった。その結果、農作物の生産も増加傾向に転じるようになり、2000 年代後半以降にはソ連崩壊前の生産量を上回る農作物が見られるようになってきた。

しかし現在においてもカザフスタンの農業部門は、資金不足から近代的設備のための投資が困難であったり、肥料や高品質の種子の利用も難しい状況にある。このような中、カザフスタン政府は農業を国家発展のための重要な優先部門と位置づけ、2013 年には国家プログラム「アグロビジネス-2020」を発効した。同プログラムでは、カザフスタンの農業の競争力向上のために 2020 年までに農業への国家支援額を 4.5 倍に増額する目標を掲げ、農工コンプレックスの財政状態の健全化、商品、業務、サービスの利便性の向上、国家保障システムの整備を計画している。

(4) 農業セクター概況

1) 土地利用

1990年代の市場経済化に伴う農業生産の大幅な減少の原因の一つとして耕地面積の減少がある。1992年の耕地面積は、国土面積の12.9%の3,506万haであったが、2000年には国土面積の7.9%の2,154万haにまで大幅に減少した。しかし2000年代に入ると徐々に耕地面積の増加がみられるようになり、2012年には2,290万ha（国土面積の8.4%）まで回復している。

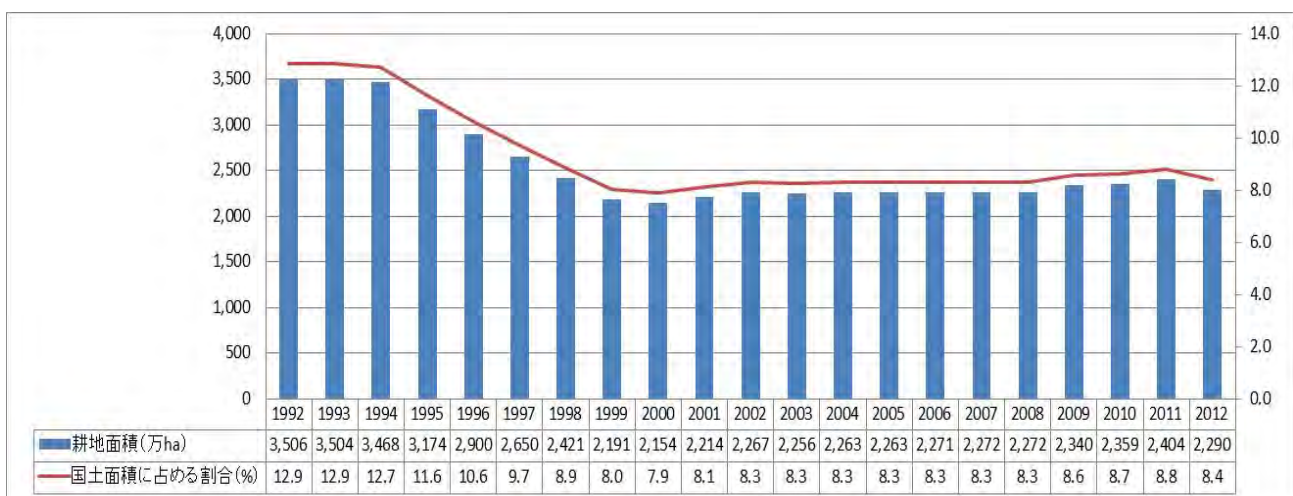
地域別に見ると耕地は北部に集中しており、コスタナイ州、アクモラ州および北カザフスタン州の3州で総耕地面積の67%を占めている（2013年）。

カザフスタンと日本の土地利用状況(万ha)

国	カザフスタン							日本
	1992	1995	2000	2005	2010	2011	2012	
国土面積	27,249.0	27,249.0	27,249.0	27,249.0	27,249.0	27,249.0	27,249.0 (100.0%)	3,780 (100.0%)
農地	22,146.3	21,421.2	20,676.9	20,775.0	20,866.5	20,911.0	20,797.5 (76.3%)	455 (12.0%)
耕地面積	3,505.5	3,174.2	2,153.5	2,263.0	2,358.5	2,403.5	2,290.0 (8.4%)	425 (11.2%)
永年作物地	14.6	14.4	13.6	12.0	8.0	7.5	7.5 (0.03%)	30 (0.8%)
永年牧草・放牧地	18,626.2	18,232.6	18,509.8	18,500.0	18,500.0	18,500.0	18,500.0 (67.9%)	0 (0.0%)
森林	341.1	339.4	336.5	333.7	330.9	330.3	329.8 (1.2%)	2,500 (66.1%)
その他	4,509.6	5,236.5	5,983.6	5,888.3	5,799.6	5,755.7	5,869.7 (21.5%)	691 (18.3%)
陸水	252.0	252.0	252.0	252.0	252.0	252.0	252.0 (0.9%)	134 (3.5%)

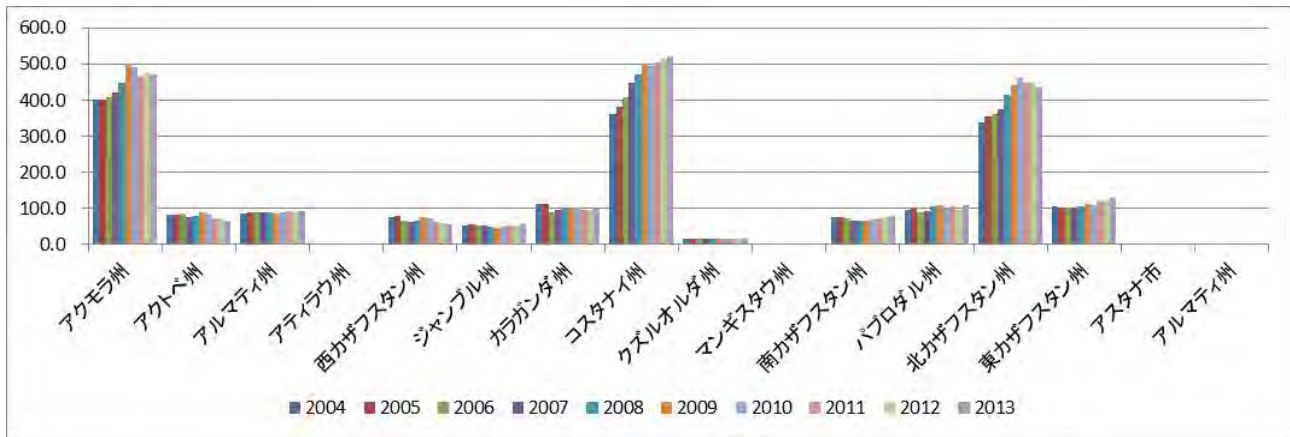
出所：FAOSTAT、日本国農林水産省

(カッコ内は国土面積に占める割合)



出所：FAOSTAT

耕地面積の推移(左:万ha、右:%)



地域別耕地面積(万ha)

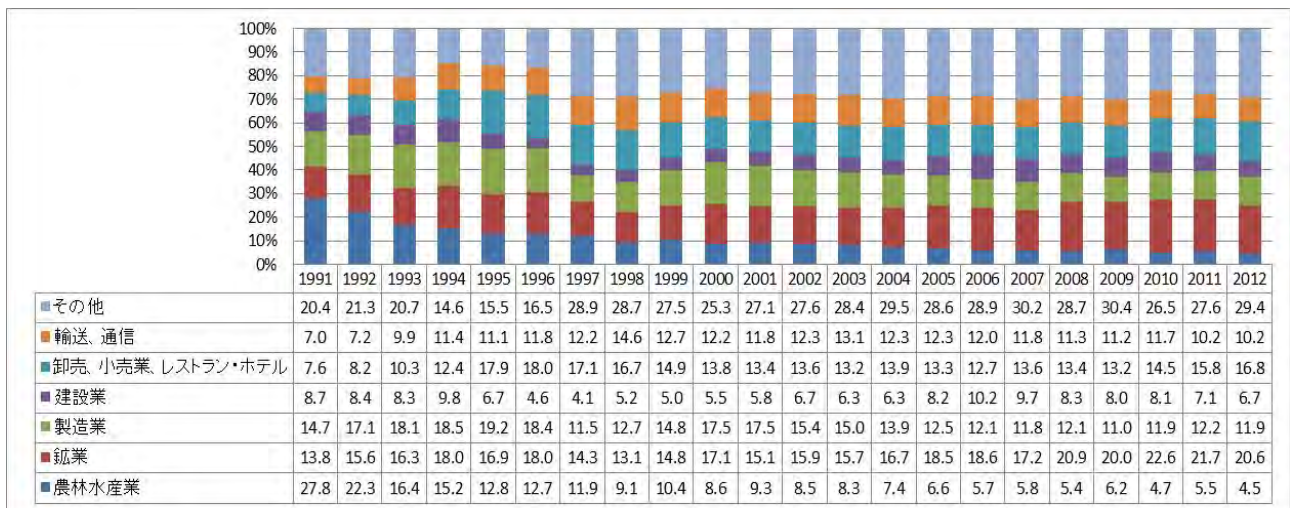
地域別耕地面積(万ha)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
アクモラ州	403.2	400.4	408.0	423.3	450.1	500.5	492.1	466.0	475.8	472.4
アクトベ州	81.5	82.3	84.1	75.0	80.1	88.9	84.8	73.1	72.0	65.1
アルマティ州	86.2	88.5	88.6	89.1	89.8	86.8	90.6	90.9	89.0	91.1
アティラウ州	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
西カザフスタン州	74.3	77.5	66.0	62.1	66.1	74.6	71.7	61.8	59.2	54.3
ジャンブル州	53.3	55.2	51.3	51.3	49.3	47.1	49.7	51.4	52.7	54.3
カラガンダ州	111.2	110.8	90.3	96.8	97.4	100.1	101.0	95.9	95.9	99.7
コスタナイ州	361.6	383.2	407.1	447.5	473.1	500.2	495.3	506.0	514.8	522.3
クズルオルダ州	14.6	14.9	15.2	15.4	14.6	15.6	16.1	16.4	16.0	15.8
マンギスタウ州	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
南カザフスタン州	76.3	75.8	71.8	67.2	64.9	64.1	69.7	73.3	74.2	77.4
パヴロダル州	96.2	98.5	89.6	94.0	104.4	108.3	100.2	106.3	97.1	108.2
北カザフスタン州	339.4	354.6	362.7	374.7	414.6	442.1	462.1	448.7	449.7	436.2
東カザフスタン州	105.1	101.9	101.3	97.9	106.6	113.2	109.5	117.7	121.8	129.4
アスタナ市	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2
アルマティ州	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0

出所：カザフスタン統計局

2) 国内産業における農業の比重

長期にわたり農林水産業はカザフスタンの経済上重要な役割を担ってきており、1991年には国民総生産の27.8%を占めていた。しかし2012年のカザフスタンの産業構造をみると、農林水産業の国内総生産(以下、GDP)に占める割合が4.5%となり、20年あまりの期間に経済に占める農業の重みは6分の1に低下した。一方で鉱業のGDPに占める割合は20.6%を占め、1991年の13.8%から大きく伸長しており、カザフスタン経済が天然資源生産に大きく依存する傾向にあることがわかる。

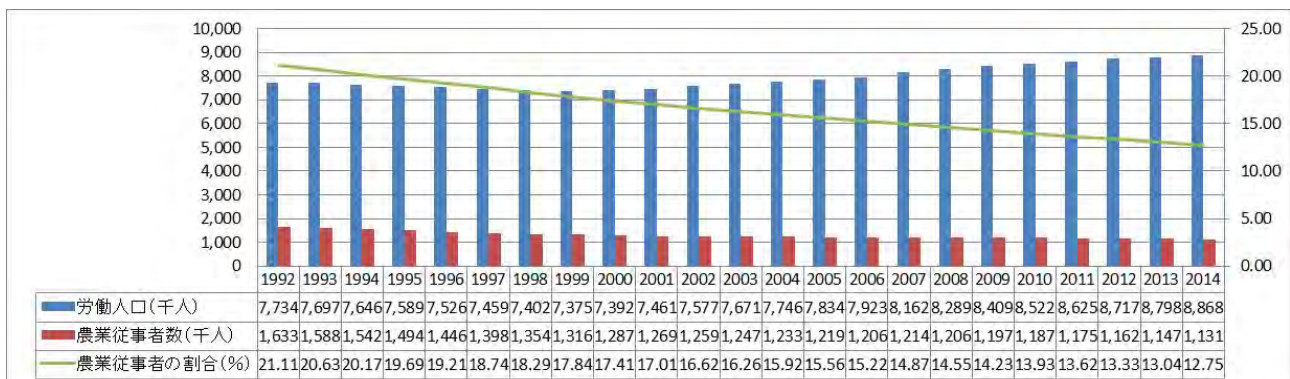


出所：国連統計

産業構造(GDP構成比)の推移(%)

3) 農業就業人口

カザフスタンの農業就業人口の推移をみると、2014年の農業従事者数は113万1,000人であり、全労働人口の約12.8%であった。1992年の農業従事者数は163万3,000人(全労働人口の21.1%)であり、22年間で50万人ほど減少したことになる。今後もカザフスタンの市場経済化が進展するにつれ、都市部への人口の流出が進み、さらなる農業就業人口の減少が予想される。



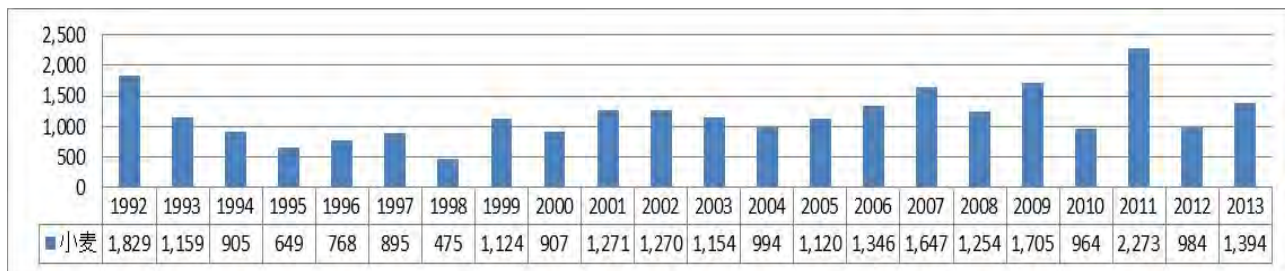
出所：FAOSTAT

農業就業人口の推移(左:千人、右:%)

4) 農業生産の動向

①主要農産物の生産動向

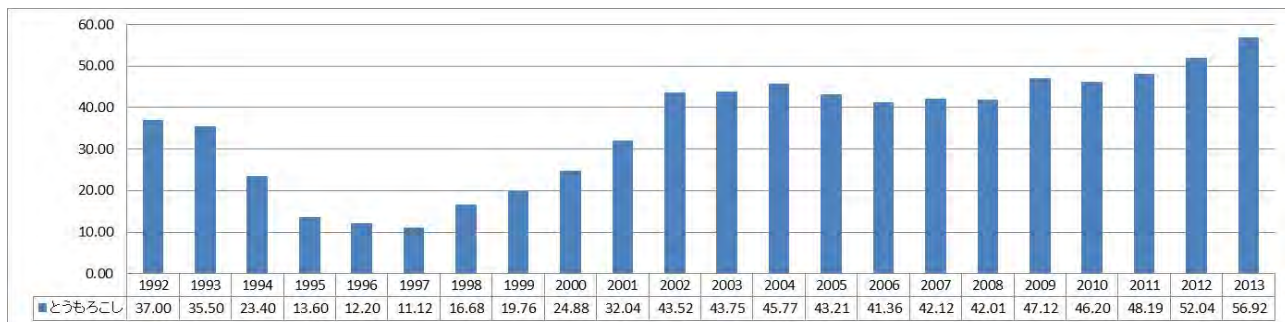
ソ連崩壊前のカザフスタンでは、穀物が主要農産物で、総作付面積の 66.3%を占めていた。しかし、ソ連邦崩壊後から 1995 年まで、穀物生産量は大幅に減少し、1992 年との比較では、小麦が約 65%減、大麦が 74%減となった。1995 年以降の生産動向については、品目により違いが見られるものの、2000 年代に入ると生産の落ち込みは底を打ち、再び増加に向かっている。



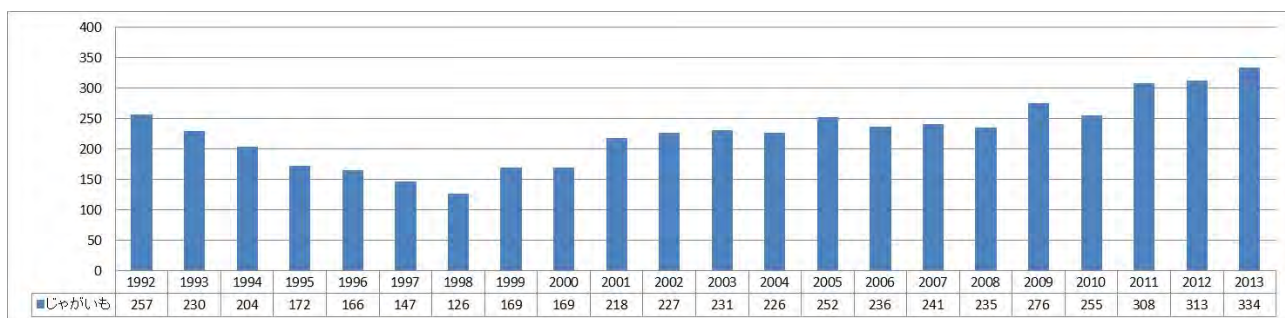
小麦の生産量の推移(万トン)



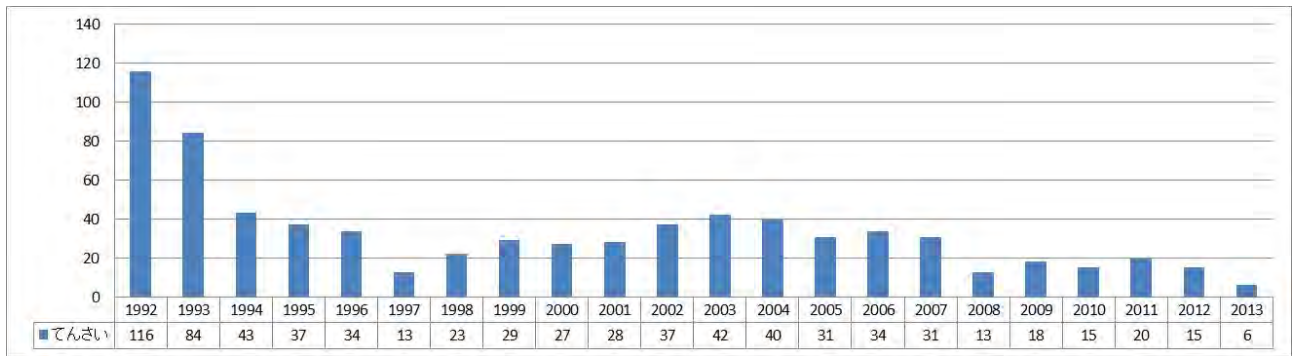
大麦の生産量の推移(万トン)



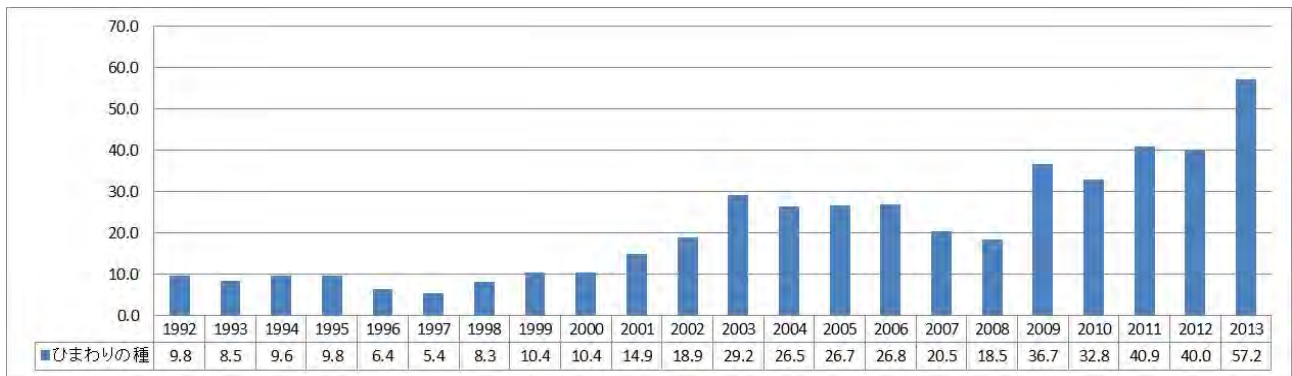
トウモロコシの生産量の推移(万トン)



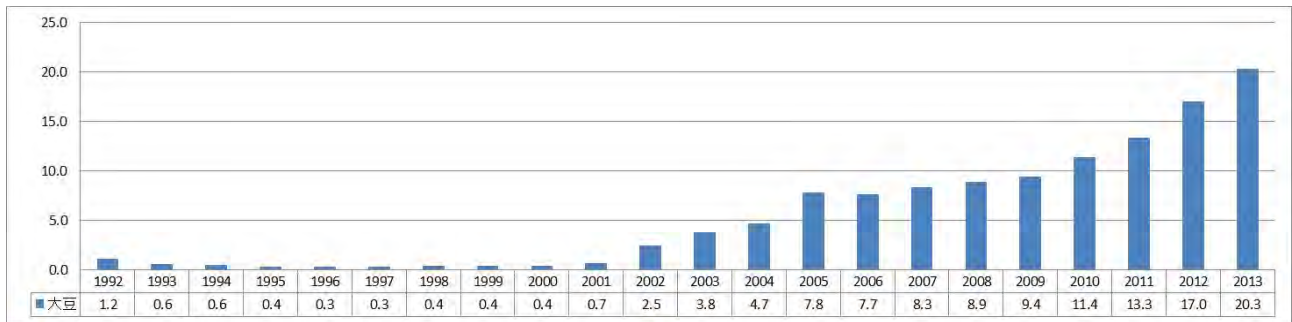
ジャガイモの生産量の推移(万トン)



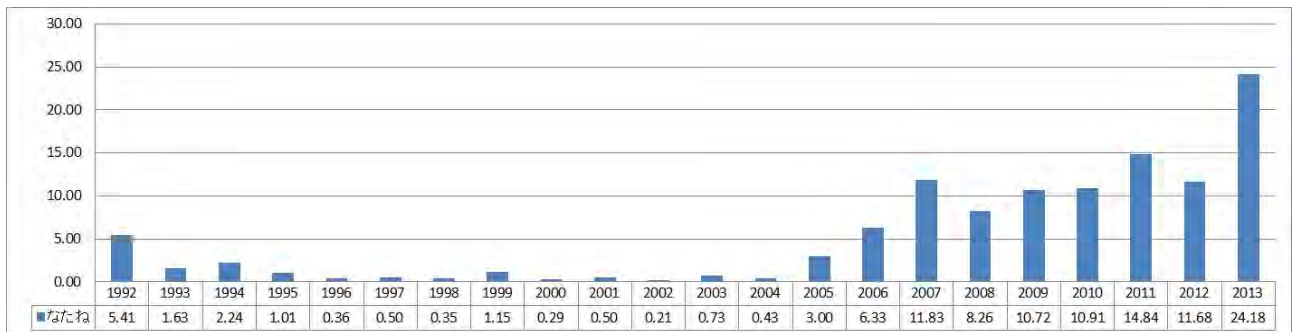
テンサイの生産量の推移(万トン)



ヒマワリ種の生産量の推移(万トン)



大豆の生産量の推移(万トン)

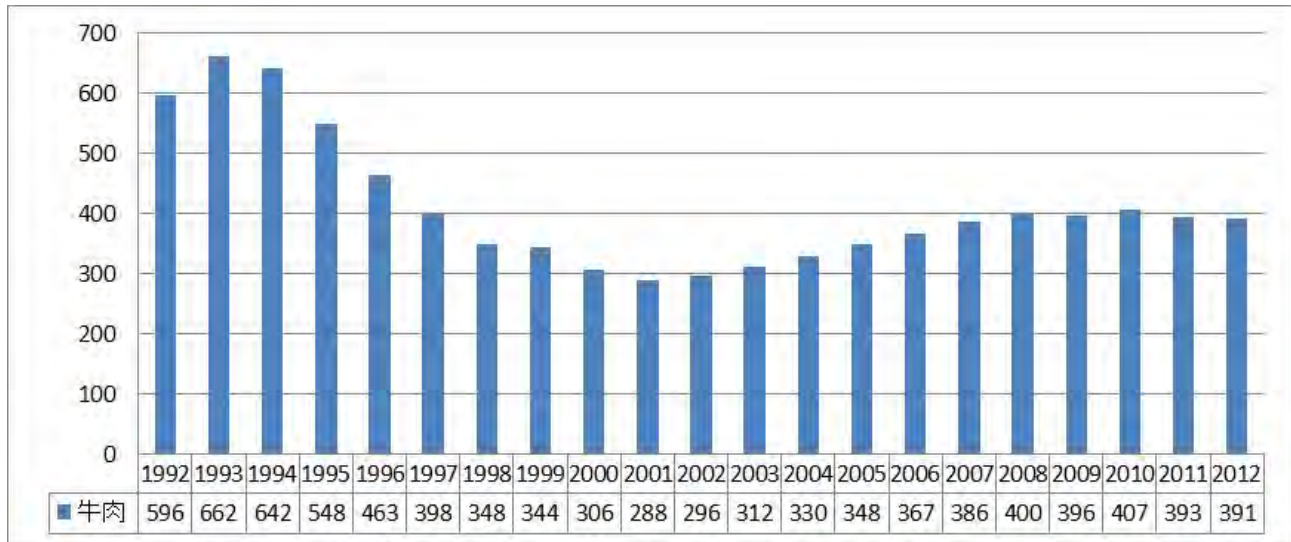


なたねの生産量の推移(万トン)

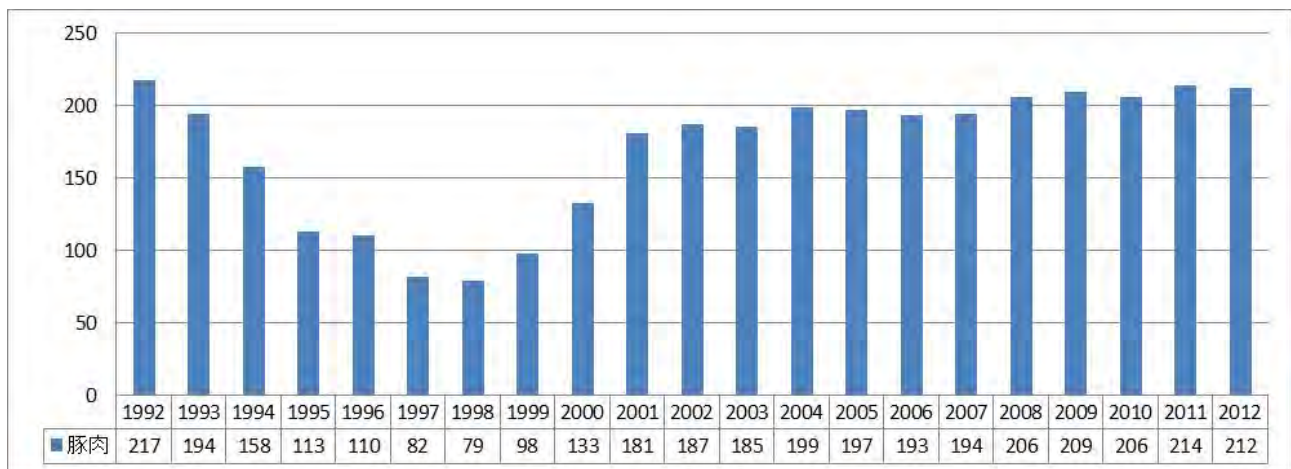
※以上 8 点、出所：FAOSTAT

②主要畜産物の生産動向

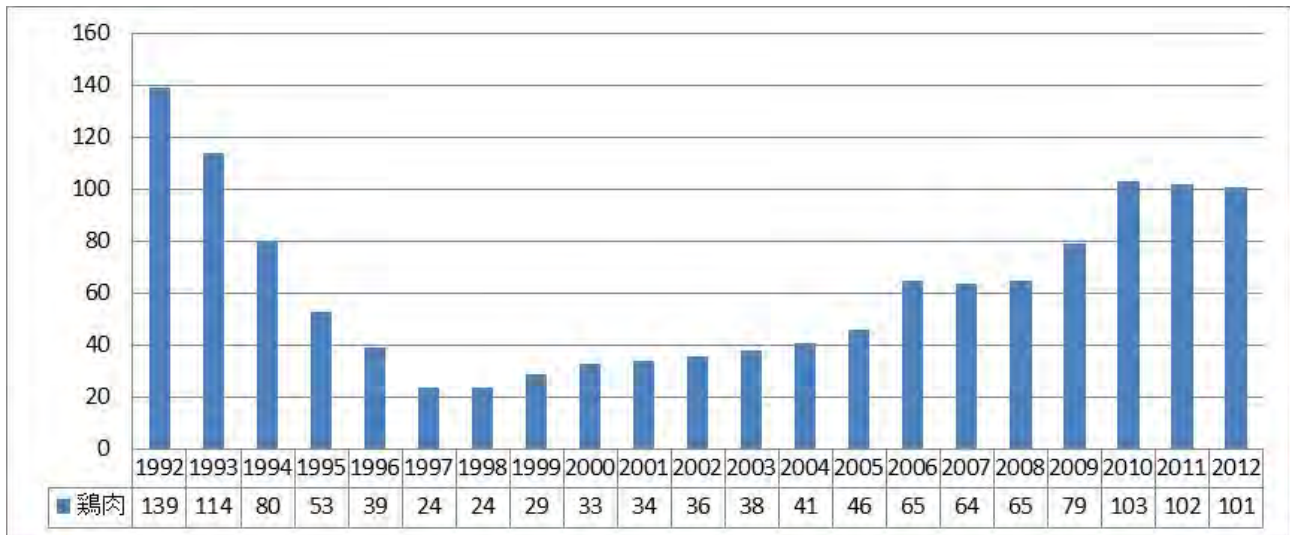
畜産物の生産量は、ソ連崩壊後 1990 年代後半にかけて大幅に減少した。例えば 1996 年の鶏卵の生産量は、1992 年との比較で 64%の減少となった。豚肉の生産量は 1998 年に最も生産量が落ち込み、1992 年との比較では 64%減であった。2000 年代に入ると、品目にばらつきはあるが再び生産が増加しているものが多い。



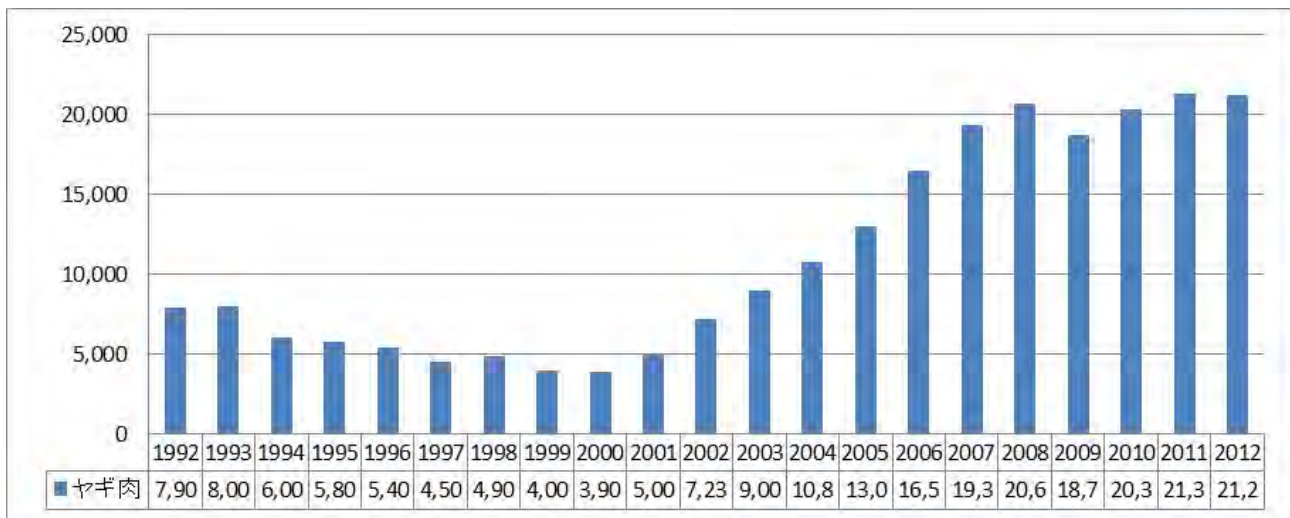
牛肉の生産量の推移(千トン)



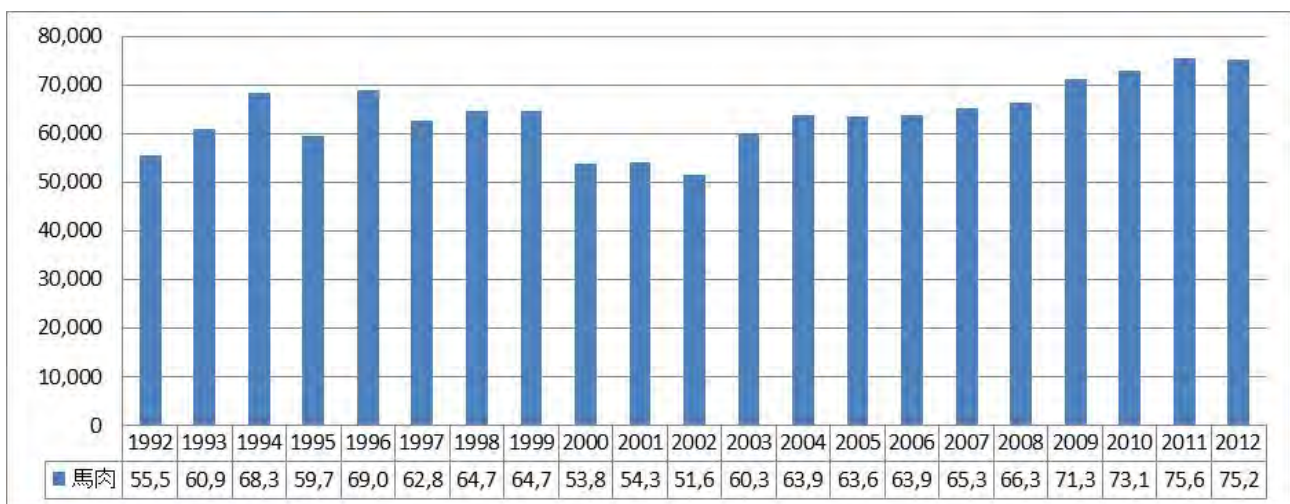
豚肉の生産量の推移(千トン)



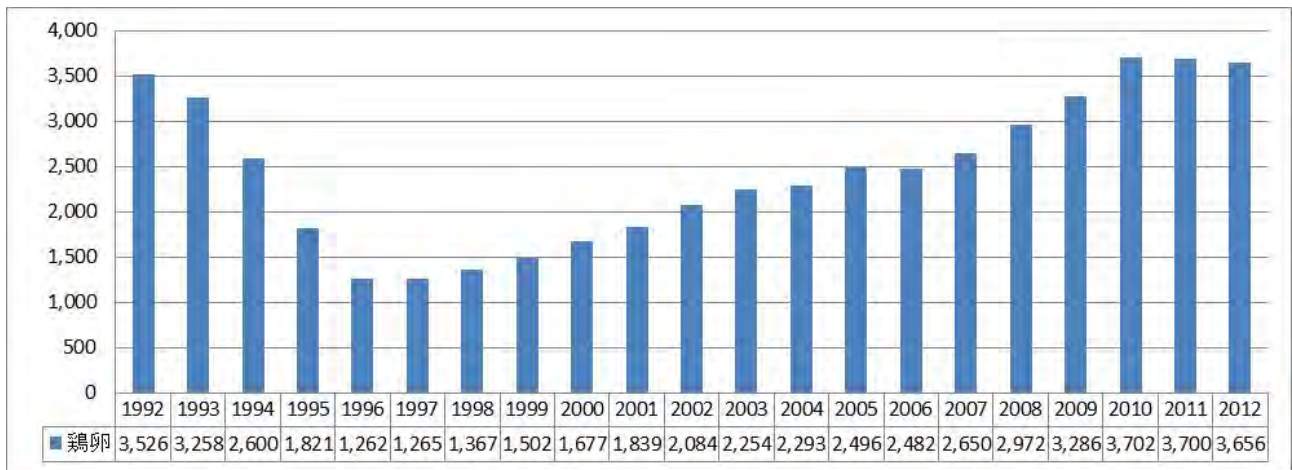
鶏肉の生産量の推移(千トン)



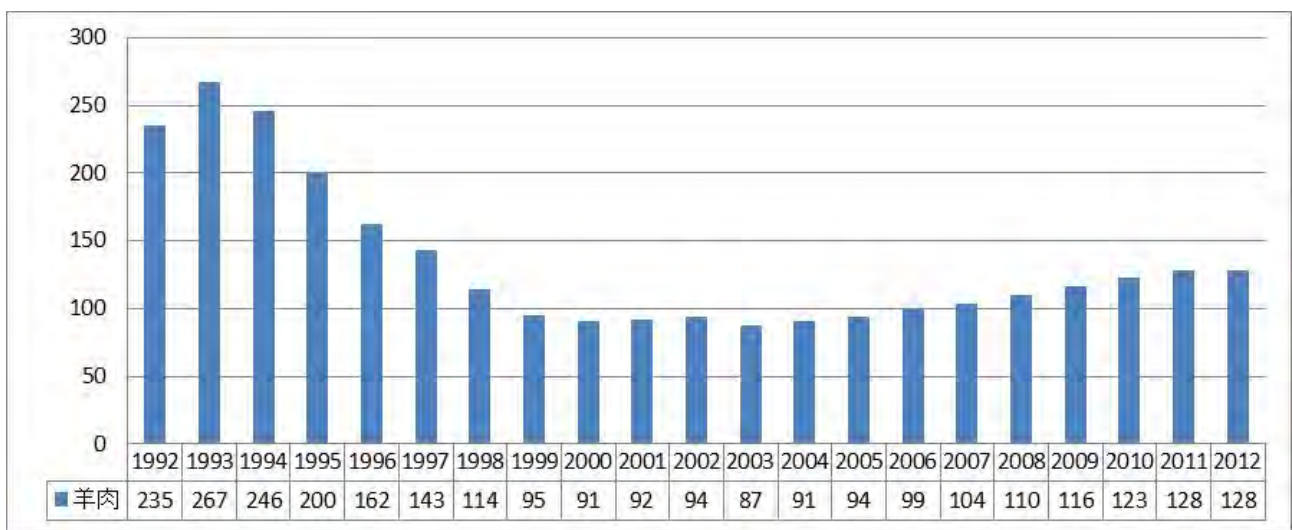
ヤギ肉の生産量の推移(トン)



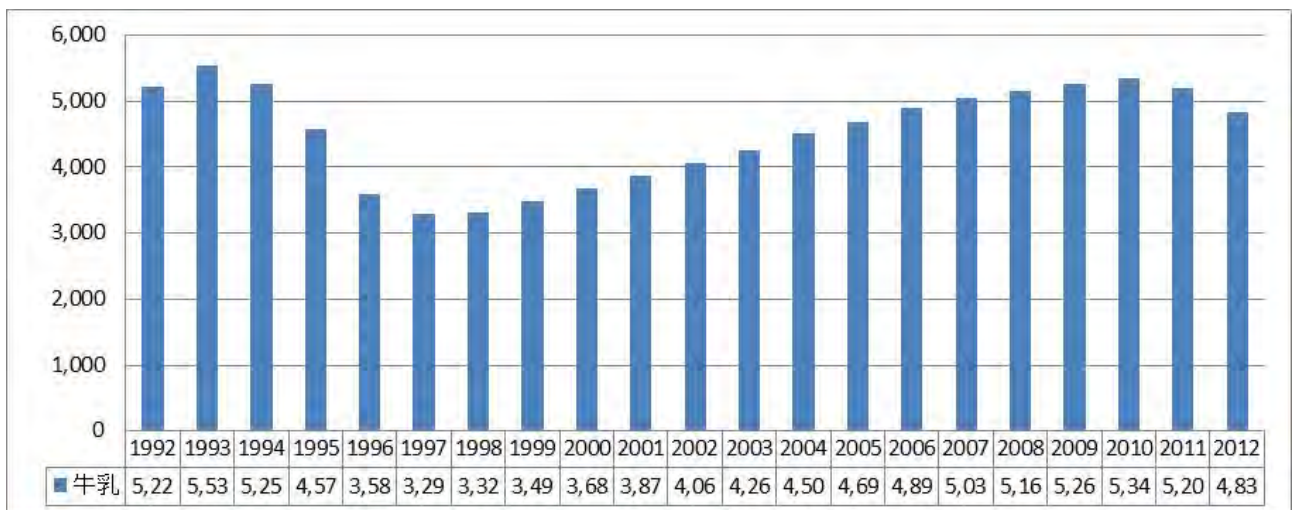
馬肉の生産量の推移(トン)



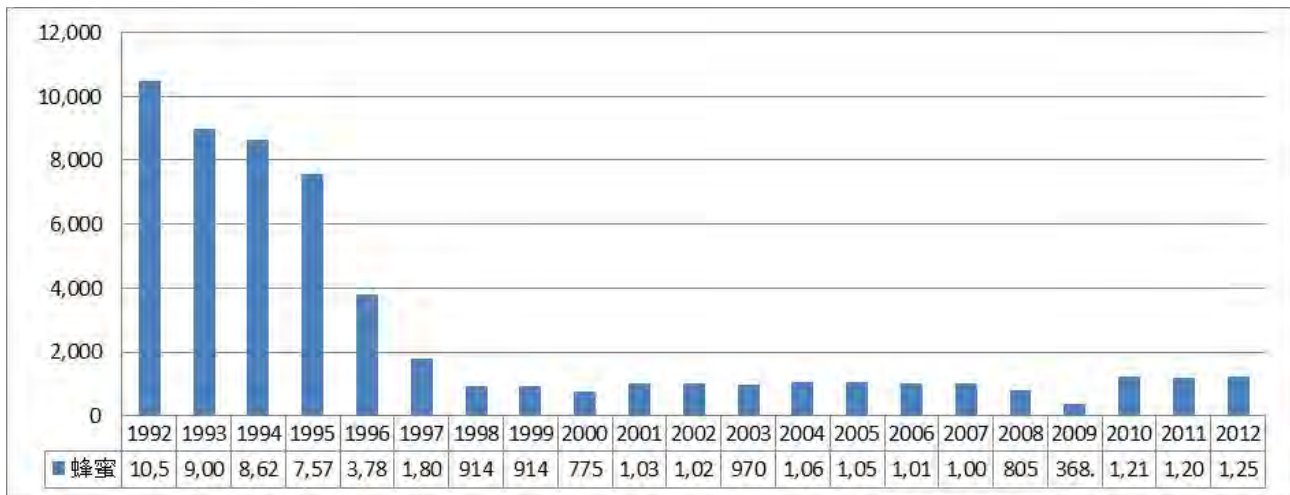
鶏卵の生産量の推移(百万個)



羊肉の生産量の推移(千トン)



牛乳の生産量の推移(千トン)



蜂蜜の生産量の推移(トン)

※以上9点、出所：FAOSTAT

5) 農業経営・生産組織の動向

カザフスタン北部の穀倉地帯では、農業向けの資源はソフホーズなどの社会主義農業企業が独占してきたが、体制転換後の私有化や土地改革などによってその保有構造が大きく変化した。1990年代半ばから、農業企業の資産が経営指導者・幹部といった少数の農村エリートに集積していくという所有構造の大きな変化のプロセスが始まり、経営者が事実上のオーナーとなって支配する有限会社などの会社農業が多くなった。一方、旧ソフホーズ時代からの巨大な農業組織が支部農場レベルのサイズに分割される傾向も顕著になった。また土地や資産の一部が個人に配分されて「農民経営（フェルメル）」と呼ばれる個人経営が生まれた。

農業企業をとりまく経済条件の悪化、支払い困難な債務を抱えた大量の赤字経営の発生、それらの赤字経営を破産させようという政策が実行された。カザフスタンは、CIS諸国のなかでも極めて多くの企業が「破産」宣告を受け、その資産が実際に売却・処分された国である。

ソ連崩壊後カザフスタンでは、農地の利用権が相続、売買、賃貸借の対象として比較的自由に引き継がれてきた。カザフスタンでは穀物商社などの外部投資家による農業企業の買収・支配が一部地域で活発に行われ、垂直インテグレーションが進んだ。

以上のような改革、構造変化のもとに、カザフスタンの農業セクターは以下の形態の生産組織が並存している。

農業経営の種類

形態	内容
農業企業	<ul style="list-style-type: none"> 平均で数千ヘクタールの規模を持つ企業経営で、ソフホーズとコルホーズ時代の資産と労働力を引き継いでいる。 農業企業は、垂直インテグレーションのもとに外部資本に支配され独立性を失っているものと、インテグレーションの対象とならずに独立を維持しているものの2通りがある。
農民経営 (フェルメル)	<ul style="list-style-type: none"> ソ連崩壊後に現れた新しい専門的個人農業経営で統計上および法律上のカテゴリーとして「農民経営」と呼ばれている。 経営主とその家族員の労働力を中心とした農民家族の経営となっている。 機械化された穀物中心の北部の穀倉地帯では平均数百ヘクタールの規模であるが、南部では数ヘクタール～数十ヘクタールの小規模・中規模面積の経営が中心である。
副業的個人経営	<ul style="list-style-type: none"> 旧ソ連時代には、「個人副業経営」または「住宅付属地経営」と呼ばれ、平均で0.3haほどの規模しかなかったが、ソ連崩壊後の農地改革による追加的土地分与の結果、規模を2～4倍に拡大し、野菜などの労働集約的部門、酪農などの畜産部門で大きなシェアを占めるようになっている。 都市住民による平均数百平方メートル規模の市民菜園が全国で280万ほど存在している。

地域別農業経営体戸数(2014年1月1日)

	農業企業		農民経営		家庭菜園
	総計	うち、 活動中企業	総計	うち、 活動中農場	
カザフスタン共和国	13,035	7,189	187,630	182,741	1,632,772
アクモラ州	1,386	799	3,843	3,612	119,223
アクトベ州	405	281	4,302	4,297	61,583
アルマティ州	1,440	682	46,790	45,458	286,670
アティラウ州	140	97	1,665	1,655	52,252
西カザフスタン州	279	195	4,015	3,873	84,446
ジャンブル州	554	234	16,630	16,059	121,823
カラガンダ州	369	292	5,444	5,081	79,634
コスタナイ州	844	510	5,509	4,776	113,356
クズルオルダ州	437	237	2,663	2,606	75,709
マンギスタウ州	116	64	1,026	965	46,010
南カザフスタン州	4,342	2,101	76,681	76,541	267,613
パブロダル州	330	205	3,312	2,876	66,114
北カザフスタン州	1,062	752	3,092	3,053	106,952
東カザフスタン州	683	470	12,639	11,872	151,387
アスタナ市	183	93	8	6	-
アルマティ市	465	177	11	11	-

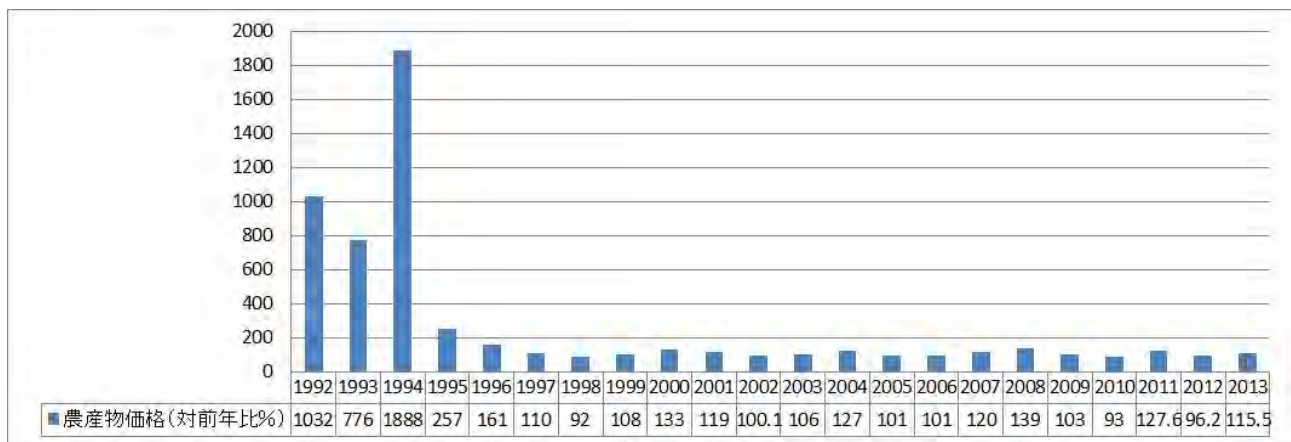
出所：カザフスタン統計局

6) 主要農林水産品の価格

カザフスタンにおいて価格自由化は、1992年1月6日に実施され、農産物価格も自由化が宣言されたが、同時に政府の定めた固定価格による国家買い付けが維持された。国家買い付け価格は、他の販売経路と比較しても必ずしも不利な条件ではなかった。

国家買い付けは固定価格で行われていたが、インフレを考慮して改定が行われ、例えば、1993年の穀物価格は、1992年との比較で8倍に引き上げられている。1992年から1993年には農産物流通の相当部分をカバーし続けていた。

現状では、価格は上昇傾向にあり、2014年は小麦の価格が前年比で24.7%、米19.6%、大麦9.5%、トウモロコシが7.4%上昇した。また畜産品では、鶏肉が12.4%増、豚肉6.4%増、馬肉4.5%増、卵21.5%増などと全体的に価格は大きく増大した。



出所：CIS 統計委員会

農産物価格の前年比の推移(%)

地域別小麦の販売価格(テンゲ/トン)

	2009	2010	2011	2012	2013
カザフスタン共和国	19,344	26,196	22,069	31,860	26,317
アクモラ州	16,158	27,005	19,568	30,149	26,798
アクトベ州	22,082	21,004	21,728	30,165	30,120
アルマティ州	23,601	22,149	26,263	30,477	31,267
西カザフスタン州	24,600	25,292	23,663	31,837	32,678
ジャンブル州	19,406	20,902	24,623	31,596	28,831
カラガンダ州	21,349	25,340	21,871	37,087	26,974
コスタナイ州	21,639	29,420	23,546	30,927	27,248
クズルオルダ州	31,738	31,193	35,955	30,140	29,291
南カザフスタン州	17,808	23,468	27,392	32,882	29,689
パブロダル州	20,685	21,806	24,073	31,120	23,417
北カザフスタン州	19,154	24,655	21,731	33,857	23,663
東カザフスタン州	19,817	25,441	26,054	30,435	25,149

出所：カザフスタン統計局

トウモロコシの販売価格(テンゲ/トン)

	2009	2010	2011	2012	2013
カザフスタン共和国	22,642	23,297	29,667	30,284	29,613
アルマティ州	24,098	23,833	27,890	32,855	32,011
ジャンブル州	19,900	20,500	25,154	29,876	27,900
クズルオルダ州	21,000	23,000	35,327	27,249	27,000
南カザフスタン州	27,500	27,592	28,182	30,881	32,053
北カザフスタン州	10,000	10,000	18,660	—	—

出所：カザフスタン統計局

2. 農林水産関連国家政策

カザフスタンでは国家の将来展望を示す「カザフスタン-2050」およびその推進方針を示した戦略的発展計画が国家戦略として定められ、農業分野の発展についても、そこに言及されている。また国家構想として、環境保全や持続可能な社会の実現を目指した「グリーン経済移行構想」が策定され、万博や国際会議などの国家行事企画にあたっては、政府予算の決定においてこの構想に沿ったものが優先される。

農業分野においては2014年にアグリビジネス2020というプログラムによって、詳細計画や予算、担当者、達成目標などが定められている。それぞれ対象期間が異なり、整理すると以下の通りとなる。また、穀物については特別にマスタープランが作られ、生産から流通までの環境整備や労働生産性の向上が示されている。

カザフスタンの農業関連国家戦略・構想・プログラム一覧

	名 称	2010	2020	2030	2040	2050
国家戦略	カザフスタン-2050 (2012年12月14日付大統領教書)	2013-2050				
	戦略的発展計画2020 (2010年2月1日付大統領令N922)	2010-2015	2015-2020			
国家構想	グリーン経済移行構想 (2013年5月30日付大統領令N577)	2013-2020	2020-2030	2030-2050		
国家プログラム	アグリビジネス2020 (2013年2月18日付政府決定N151)	2014-2020	2021-2040			

出所：資料を基に整理

(1) カザフスタン-2050

正式名称を N.A.ナザルバエフ カザフスタン共和国大統領-民族のリーダーのカザフスタン国民への教書「戦略『カザフスタン-2050』：国家の新しい政治方針」（アスタナ、2012年12月14日）とし、農業分野では、農業革新として農業ビジネスの振興、農産加工分野として中小企業の振興を示し、2050年までに GNP における農業の比率を2012年の5倍にすることを目標とし、国家プログラムの策定や政府予算割り当て、税制見直しの実施を示した。またその具体的な施策としては以下の点が挙げられている。

- ・ 作付面積の拡大
- ・ 最新技術導入による、単位面積あたりの収穫量の大幅な引き上げの実現
- ・ 世界的水準の畜産飼料生産基地の創設
- ・ エコロジカルな特色を持つ競争力のあるナショナルブランドを創出
- ・ 新たな科学、技術、マネジメント面の成果を踏まえた、自国の伝統的畜産の復活
- ・ 大規模な輸出市場を獲得するための戦略作物の決定

(2) 戦略的発展計画 2020

(1) を踏まえ直近の 2020 年までの計画を示したものが、「2020 年までのカザフスタン共和国発展戦略計画」(2010 年 2 月 1 日付カザフスタン共和国大統領令 No.922) である。

この中では農産業部門と農産加工分野の発展について以下の通り示されている。

- ・カザフスタンはその膨大な土地資源により、農業の発展において長期的な比較優位を有している。農業経営の生産性向上および農産品加工における付加価値の増加への活動を継続する。
- ・農業における水利用効率の向上と同時に、地球温暖化により予想される影響への農業植物栽培の適応に向けた諸施策を実施する。
- ・人口の約 50%が農業地帯に居住しており、農業部門の発展は農村住民の生活向上にとって重要なファクターである。そのため、社会インフラ・経済インフラの発展および最適な農村人口分布のモデル化のための活動を継続する。

(3) グリーン経済移行構想

経済発展とともに地球環境の保全や持続可能な社会の実現を示す構想が「《グリーン経済》へのカザフスタン共和国移行構想」(2013 年 5 月 30 日付カザフスタン共和国大統領令 No.577 抜粋) である。この中で農業については食糧安全保障と国内雇用拡大において重要なセクターと示すとともに同時に、土地や水資源の有効活用、CO₂の排出などの対策を行わなければならないと示唆している。農業生産性の改善や作付面積の拡大を図るとともに、地球環境負荷を低減することを目指し、その実現のため、予算配分を優先することになっている。本構想における具体的な農業推進の原則は以下の通りとなる。

「グリーン」農業 6 原則

①土地の荒廃の防止と 荒廃した土地の再生	土地の耕作を最小限にし、土壌内の有機物質と水分の保全を可能にし、風と水の影響による土地の浸食を防ぐための、さらに効果的な農法の導入。 例えば土地の不耕起農法用設備の利用、作物の交替など。
②牧草地のさらなる荒廃 の防止	地方の牧草地を利用しやすくし、再生することによって牧草地を保全し、管理転牧を強化し、土壌中の水分を保持すること。
③効率的な水の利用	農業における効率的な水資源利用の導入。 例えば点滴灌漑、ミスト灌漑、間欠灌漑、温室の利用など。
④合理的な資源の利用	利用者を保護し、環境に対する害を最小化できる農薬と燃料の利用への移行。土壌と大気、水の汚染の低減・防止。 例えば害虫からの総合的な植物保護対策の採用、土壌調査の結果に基づく肥料の使用、農業機械の燃料効率の向上など。
⑤廃棄物の最小化と再利 用	生産時の残存廃棄物の再利用を含め、付加価値を最大に、廃棄物を最小にする農産物加工方法の導入。 例えばコンポスト、バイオガスなど。
⑥炭酸ガスの吸収	土壌の塩類化に強く、気候に適応しやすい植物の植え付けによる炭酸ガスの吸収。 例えば、土地改良用植物、樹木、多年生作物、永年作物の植え付けなど。

(4)アグロビジネス 2020

(2) の戦略的発展計画 2020 を踏まえて、農業分野の 2020 年までの事業計画を定めたものが通称アグロビジネス 2020 であり、正式名称は国家プログラム「カザフスタン共和国における農工コンプレックスの発展 2013-2020」とする。

立案の根拠	2012 年 12 月 14 日付カザフスタン大統領の国民への教書 「戦略《カザフスタン-2050》：成立した国家の新しい政治方針」
執行責任者	カザフスタン共和国農業省、各州知事、アスタナ市長、アルマティ市長
目的	カザフスタン共和国の農工コンプレックス（以下 APK とする）構成主体の競争力向上のための環境を整えること。
課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. APK 構成主体の財政状態の健全化 2. APK 構成主体に対する商品、業務、サービスを経済的に利用しやすくすること <ul style="list-style-type: none"> ・農業植物栽培における商品、業務、サービスを経済的に利用しやすくすること。 ・穀物保管サービスを物理的に利用しやすくすること。 ・農業製品生産者が水を経済的に利用しやすくすること。 ・畜産および市場向け水産業の商品、業務、サービスを経済的に利用しやすくすること。 ・農業原料の成分抽出加工のための商品、業務、サービスを経済的に利用しやすくすること。 ・金融サービスを経済的に利用しやすくすること。 ・優先投資プロジェクト実施の枠内で商品、業務、サービスを経済的に利用しやすくすること。 ・教育、農学の成果、コンサルティングサービスを経済的に利用しやすくすること。 3. APK 構成主体の国家保障システムの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・植物衛生安全保障システムの整備。 ・獣医学安全保障システムの整備。 4. APK の国家統制システムの効率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・農業の農業化学サービスの効率の向上。 ・APK 構成主体への情報提供システムの整備。 ・農作物に対する国家品種比較試験の効率の向上。 ・APK 構成主体のための国のサービス提供システムの整備。 ・農業における技術統制システムの整備。 ・APK における国家管理・監督システムの効率向上。 ・有機農作物の生産と流通を発展させるための環境整備。
実施期間	2013~2020 年
目標となる指標	<ul style="list-style-type: none"> ・APK 構成主体への助成金によって農業に対する国家支援額を 2020 年までに 2013 年の 4.5 倍に増額すること。 ・再融資と融資条件変更により APK 構成主体の総額 3,000 億テンゲの債務を 8 年以上延長すること。 ・融資とリースの利便性を高める措置により 2013-2020 年の間に APK に国以外から導入される融資額が 2 兆テンゲとなること。 ・検疫有害生物と特に危険な有害生物の拡散の脅威を 2020 年には 2013 年の 0.88 倍にすること。 ・2020 年までに研究所でモニタリング検査する食品は全食品の 0.4 %にすること。 ・2015 年までに国家サービスの 62%をオンライン形式に移行すること。
資金供与機関と金額	2013-2020 年のプログラム実施のために国および地方の予算に見込まれている費用は総額 3 兆 1,222 億テンゲである。

(5) 穀物市場の安定化マスタープラン

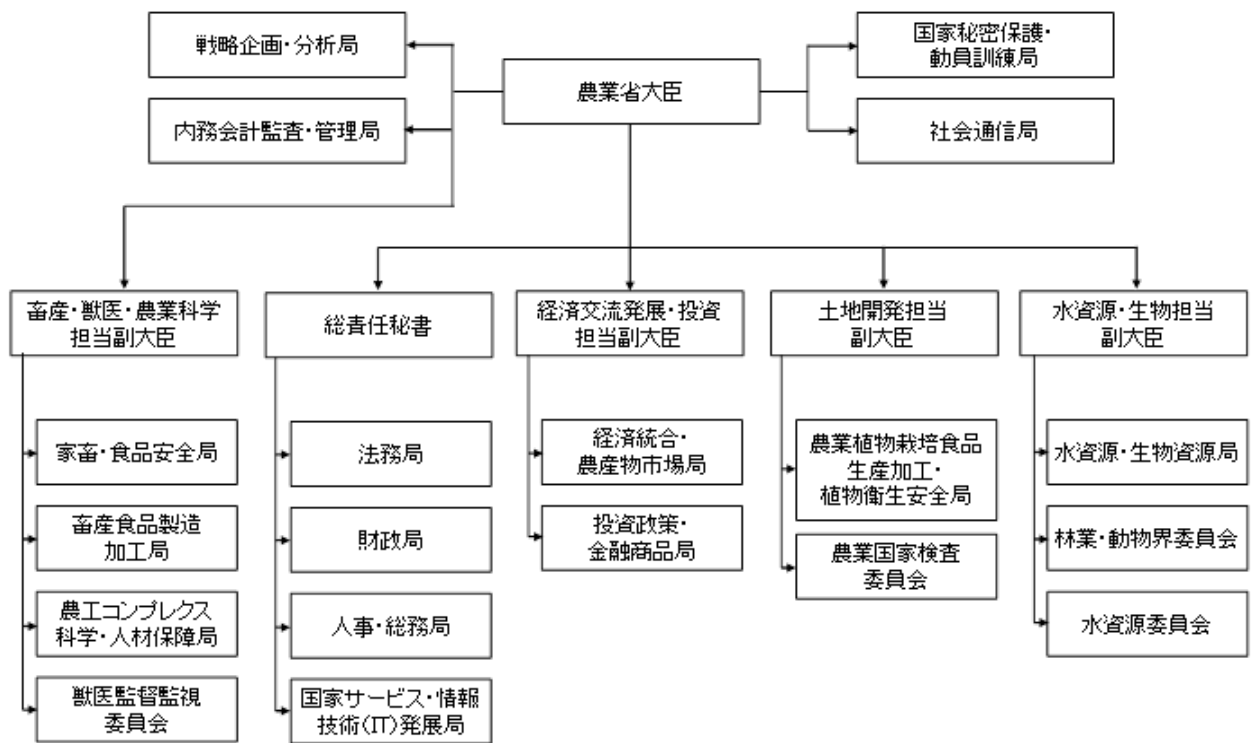
農業分野の中でもとくに穀物については、その市場安定化を定めたマスタープランが以下の通り定められ、生産性向上から流通環境の整備を目標としている。

作成の根拠	2012年12月14日付 カザフスタン大統領の国民への教書 「戦略《カザフスタン-2050》：成立した国家の新政治方針」
執行責任者	カザフスタン共和国農業省、各州政府、アスタナ市、アルマティ市
目標	・カザフスタンにおける安定的な穀物生産および穀物市場安定化の向上 ・農作物分野における労働生産性向上
課題	1) 地域の特性を考慮した地方分権 ・耕地構造の多様化 ・小麦の単作栽培からの脱却 ・生物学的特性を考慮した代替作物の耕作面積の拡大 2) 穀物生産量の国内需要レベルへの安定化 ・伝統的輸入国（カザフスタンからの輸出国）の人口増加を考慮した、それらの国への穀物輸出の安定化 3) 合理的な土地の利用 4) 科学的根拠に基づく輪作の導入 5) ゼロテクノロジー（不耕起栽培技術）を含む省水・省資源技術の導入 6) 農業における化学物質の使用 7) 保有機械・トラクターの技術的更新 8) 穀物製品輸出の増加 ・製品の競争力向上によって輸出の隙間を埋めること 9) 穀物市場の形成 10) 中小農業生産者の収益の向上 11) 穀物製品の保存および輸出インフラの発展
実施期間	2013～2020年
目的となる指標	1) 2020年までに小麦の作付面積を1,150万haまで削減し、穀物飼料、豆、穀類の作付面積を430万haまで、油料植物の作付面積を210万haまで、野菜・すいか・かぼちゃ類とジャガイモの作付面積を43万haまで、飼料作物の作付面積を430万haまで拡大することにより耕地構造の多様化を図る。 2) 全ての耕地における科学的根拠に基づく輪作の導入。 3) ゼロテクノロジー（不耕起栽培技術）による480万haを含め、省水・省資源技術を1,280万haの耕地に導入。 4) 2020年までに穀物収穫量を1haあたり1,320kgに、穀物生産量を2,110万トンに到達させる。 5) 2020年までに穀物と穀粉の輸出量を穀物換算で910万トンに到達させる 6) 2020年までに保険をかけた耕地の割合を100%にする 7) 2020年までに主要な輸出用保管容量35万トンを含め、さらに350万トンの保管容量を導入する
財源と資金額*	マスタープラン実施のために国家予算および地方予算に見込まれている総支出額は9,645億5,560万テングである。

* 金額は当該会計年度の国家予算に基づいて修正される。

3. 農林水産関係政府機関・団体

(1) 政府機関



出所：カザフスタン農業省

農業省組織図

(2) 農業関連団体

АО «КазАгроИновация» 株式会社「カズアグロイノベーション」 (部門別イノベーションシステムオペレータ、子会社経営)	
関連組織	
(1) 研究機関(新知識習得、海外技術移転・適応)	
<ul style="list-style-type: none"> ・バラエフ穀物研究・生産センター ・農耕・植物栽培研究所 ・コスタナイ農業研究所 ・植物保護・検疫研究所 ・ウスパノフ土壌学・農芸化学研究所 ・ジャガイモ・野菜栽培研究所 ・果樹・ぶどう栽培研究所 ・北カザフスタン農業研究所 ・東カザフスタン農業研究所 ・パプロダル農業研究所 ・稲作研究所 ・綿栽培研究所 	

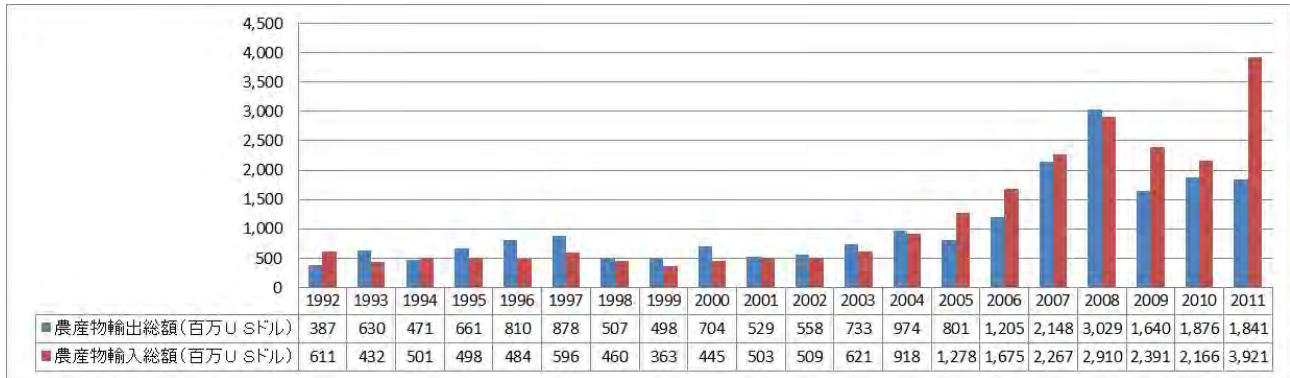
<ul style="list-style-type: none"> ・畜産・飼料生産研究所 ・獣医研究所 ・北カザフスタン畜産・植物栽培研究所 ・南西部畜産・植物栽培研究所 ・水産水利研究所 ・林業研究所 ・漁業研究所 ・農業機械化・電化研究所 ・農産物加工研究所 ・加工・食品工業研究所 ・農産複合体経済・農村開発研究所 ・農産複合体経済政策分析センター
(2)実験・生産組織(研究開発成果の適応、新製品の生産)
<ul style="list-style-type: none"> ・農業実験ステーション ・北カザフスタン農業実験ステーション ・アルカルイク農業実験ステーション ・カスケレン実験農場 ・トグスケン実験農場 ・カラバウエリート育種業 ・カザック・ツルパルィ ・カラバル農業実験ステーション ・クラスノヴォダパドスク農業実験ステーション ・メルキンスキイ実験農場 ・ウラル農業実験ステーション ・アクチュビンスク農業実験ステーション ・カラガンダ植物栽培・育種研究所 ・ザレチノエ実験農場 ・コンドラトフスク実験公開樹苗園
(3)研究開発成果の商業化、技術移転
<ul style="list-style-type: none"> ・(有)農業技術移転・商業化センター
(4)情報分析の整備、農エコプレックス技術研究
<ul style="list-style-type: none"> ・(有)農産複合体経済政策分析センター
(5)畜産における新技術の採用、種の繁殖
<ul style="list-style-type: none"> ・(株)アシル・ツリク ・(有)畜産獣医学研究イノベーションセンター
(6)補助サービス
<ul style="list-style-type: none"> ・(有)バスタウ出版 ・(有)インフラ管理センター

出所：カズアグロイノベーション HP <http://kai.gov.kz/>

4. 農林水産貿易の概況

(1) 貿易状況

カザフスタンの農作物の貿易に関しては、近年、輸入依存度が大きく増大している。国内生産量は維持されているが、国内消費量が増加していることがその原因となっている。しかし、輸入品目をみても、小麦、ジャガイモ、野菜などの生活必需品はみられず、これらの作物は自給できていることを示している。



出所：FAOSTAT

農産物輸出入総額の推移(百万米ドル)

(2) 輸出

カザフスタンは独立後も穀物を重要な輸出商品としてきた。ロシア、ウクライナなどの穀物輸出が飼料用穀物であるのに対して、カザフスタンの穀物輸出の大半は食用小麦である。小麦の輸出はカザフスタン経済にとって外貨獲得の主要な手段である。カザフスタンは自給しながら、小麦の生産量の70%を輸出にまわしている。例えば、2013年の収穫予想では小麦の生産量は984万トンにまで減少することを示していたが、そのうちの650万トンが輸出された。ソ連崩壊直後の1992年の小麦の輸出量が288万6,000トンだったことを考慮すると、大きな増加である。これは1998年のロシアの金融危機後の通貨切り下げにより輸出競争力が増したことが影響している。

輸出農産物上位5品目(2011年)

品目名	輸出額 (百万米ドル)	農産物総額に 占める割合 (%)
小麦	609	33.1
小麦粉	551	29.9
大麦	111	6.0
綿布	70	3.8
亜麻仁	50	2.7
上位5品目計	1,391	75.6
上記以外農産物計	450	24.4
農産物総額	1,841	100.0

出所：FAOSTAT

(3) 輸入

カザフスタンでは穀物を中心に農業生産量が大きく自給が可能になっているにもかかわらず、農作物の輸入量は著しく上昇している。これはソ連時代の共和国ごとの生産の専門化制度が崩壊したことや、食生活の多様化による国内市場の大きな変化によるものである。

輸入農産物上位 5 品目 (2011 年)

品目名	輸入額 (百万米ドル)	農産物総額に 占める割合 (%)
粗糖	202	5.2
チョコレート製品	196	5.0
鶏肉	178	4.6
Pastry(生地)	155	4.0
精製糖	143	3.7
上位5品目 合計	875	22.3
上記以外 合計	3,045	77.7
総額	3,921	100.0

出所：FAOSTAT

5. 農業投資状況

(1) 農業投資概況

カザフスタンは市場経済移行期の初期の段階から、外国資本が農業に投資した場合、農地の利用を認める政策を取ってきたことと、「農産物の栽培および家畜の飼育」に国家投資委員会が優遇措置を提供するなど、外国投資の誘致を積極的に行ってきた。しかし資源ナショナリズムの台頭から外資の参加に関する警戒心が高く、予定されていたが実現されていないプロジェクトも多い。

政府による全投資に占める部門別の割合の推移(%)

部門	2000	2005	2010
工業	64.8	34.6	55.6
農業・漁業・林業	1.4	1.6	1.9
建設	3.6	12.3	1.2
輸送・通信	9.5	8.1	16.6
商業(自動車修理、日用品等)	3.5	4.7	1.8
その他	17.2	38.7	22.9

出所：CIS 統計委員会

(2) 他ドナーによる支援

現在進行中のプログラムは以下の通り。

1) 国際連合食糧農業機関 FAO

戦略目標別プロジェクト

カザフスタンの企業のために FAO 資金により進行中のプロジェクト (2014年1月1日現在)

技術協カプログラム(TCP)

記号	名称	期間	予算総額 (米ドル)	2014/1/1 現在 使用可能額
TCP/KAZ/ 3501	TCP Facility TCP 施設	2014-2015	50,000	0
TCP/KAZ/ 3502	カザフスタンにおける有機農業の発展と制度的キャパシティ構築の支援	2014-2016	338,000	0
TCP/SEC/ 3402	水産養殖と養殖漁業の気候変動への適応力の強化	2013-2015	371,000	358,752
TCP/SEC/ 3403	中央アジアにおける国家植物衛生監督業務の強化	2014-2015	425,000	0

FAO 信託ファンドと国家の共同プログラム (TF/GCP)

記号	名称	期間	予算総額 (米ドル)	2014/1/1 現在 使用可能額
GCP/INT/ 123/MU	経済協力機構加盟国における種子部門の 発展	2013-2015	400,000	
—	水産業および水産養殖の発展のための中 央アジア地域プログラム(FISHDEV - CA)	2009-2014	1,799,998	275,341
GCP/RER/ 040/EC	旧ソ連における危険な化学物質を含むた め廃止された未使用の農薬の再使用の防 止能力の開発	2012-2015	8,000,001	5,252,688
GCP/RER/ 042/GFF	中央アジア諸国およびトルコにおける農 薬のライフサイクルマネジメントおよび 残留性有機汚染物質含有農薬の廃棄 (PPG)	2014-2015	200,000	0
GCP/RER/ 044/TUR	食糧安全保障のための ECO 地域調整セン ター(RCC-FS)	2013-2016	499,211	341,644
GCP/SEC/ 004/TUR	コーカサスおよび中央アジアにおけるよ りよい国家および地域のイナゴ管理	2012-2017	600,000	0

2) アジア開発銀行 ADB

プロジェクト名称	RG ブランドアグロビジネス・プロジェクト
融資形態	民間セクターローンとエクイティ
プロジェクト総額	不明
承認	2013年4月19日

3) 世界銀行

プロジェクト名	第二灌漑・排水改良プロジェクト
プロジェクト ID	P086592
認可	2013年6月27日
完了	2021年12月31日
プロジェクト総額	3億4,301万米ドル
拠出額	1億290万米ドル